

平成27年4月7日

八代市議会 無所属 地方議員研究会復命書

開催日 平成27年4月2日(木)～3日(金)

開催場所 大阪市(新大阪丸ビル別館)

* 地域福祉政策の立案に向けて

* 地域福祉政策の実践に向けて

参加者 庄野 未藏



議員名 [庄野 末藏]

◆ 受講日 平成 27年 4月 3日 (金) 2日1泊

◆ 研修先 大阪市

◆ 研修内容… 地域福祉政策、(これからの福祉政策の方向)

地域福祉政策	2 地域が主役の時代へ
" "	3. 地域包括ケアシステム
" "	4. 活力ある地域づくり

◎ 今後の高齢社会の展望 — 2005年より30年にかけて高齢者倍増、25年頃加齢安、

大都市圏で迎える未曾有の高齢化、地方圏の交流の延長は無理

◎ 高齢者施策の課題 — 認知症高齢者の大幅な増加、一人暮らし、夫婦のみ世帯が増加
介護人材の不足 (人材の確保及び育成が急務)

◎ 高齢者施策の課題 — 生活習慣病予防、介護予防、虚弱期のケアシステムの確立
元気で高齢者の社会参加。

自前の住宅で暮らしている場合、問題発生時解決事業を第三者に依頼するのは
若者減少が社会全体で社会保障制度が厳しくなる行く、予算は約120兆円、
在宅ケアの充実が急務、歩くことができない人は歩行補助器に頼る……
生活支援をどれだけ提供できるか！ 費用の負担の公平化、
高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるか！ 低所得者の保険料軽減
在宅医療と介護との連携の推進、

◎ 地域包括ケアシステムの整備 — 医療、介護、住み、生活支援サービスが身近な地域で
包括的に確保される体制を構築することが必要。

※ 市町村はバックアップをする。

- ・ 市長の熱意が必要 (地域包括ケアシステム) 作りに向けた指示と組織体制の強化、
- ・ 市役所所管課の連携と協力、
- ・ 地域、介護、福祉事業者との連携、(居宅介護支援事業者、介護福祉事業者等)

※ 課題と把握、

◎ 社協の局長を、一般人などから公募して行くのもいいと思う、如何？
(民間)

活力ある地域づくり

※ 認知症の人、家族を地域で支える。支援政策の推進。
認知症に関する正しい知識の普及と周知、認知症の人の介護者の支援、

世代を超えた地域住民との交流により、地域包括ケアの拠点となる。

特養・機能と地域に展開

特養の施設職員の1/3以上、マンパワーを活用し、24時間定期巡回随時対応
サービスを効果的に実施、(小規模多機能型居宅介護、認知症、スルーボム、
医療系サービス等)併せて展開、上記の取組を効果的に実施するが加齢問題解決にいいと思う。

平成27年8月6日

八代市議会 無所属 地方議会議員研修会復命書

開催日 平成27年7月30日(木)～31日(金)

開催場所 大阪市(天満研修センター)

- * 住民一人ひとりが輝く地域をいかに再生するか
「自治体消滅」論を超えて
- * 離島に学ぶ未来のヒント
- * 再生可能エネルギーでまちを元気に

参加者 庄野 末藏



「第13回 地方議会議員研修会」受講所見

議員名【庄野未藏】

◆受講日：平成27年7月30日（木）～31日（金）

◆研修先：大阪市

◆研修内容：住民一人ひとりが輝く地域をいかに再生するか～「自治体消滅」論を超えて～

- ・離島に学ぶ未来のヒント
- ・再生可能エネルギーをうまく活用

① 住民一人ひとりが輝く地域をいかに再生するか「自治体消滅」論を超えて。
(岡田知弘(京都大学大学院教授))

大災害とグローバル化の時代、地域をどう生き残るか！

1990年代半ば以降、大規模な震災、水害、雪害、火山災害が相次ぎ、中誰か

今後の地域の経済、住民を暮らす下取りのか！

地域経済をつくる、地域社会を維持する最大の経済主体として中小企業

業者、農家、協同組合、NPO、そして地方自治体、それらの力をつけることが重要

× 岡田(総務大臣)による「地方自治体消滅」の現状と対策に関する発表

○ 2040年までに20～30年代女性から5割以上減少する自治体が半数近く消滅、

その対策として海外からの人材や資源を大胆に誘致が必要になるとする。

(地域自治区と地域協議会の設置が急務。)

増田(国土大臣)による「東京圏高齢化危機回避戦略 - 首都圏一都三県から」

高齢者の移住を提言、受け入れ候補として医療介護体制が整っているとする。

政府は「地方創生素案」に大都市高齢者の移住促進を盛り込むとしている。

高齢者を中心とした多様な事業展開(若者のリターン増加) -

市町村合併後、生活領域に基礎をおいた新たな地域づくり開始。

農、観、旅の結合自治の重要性が問われる。

② 安倍政権下での拡大した政策は打ち出しているか、大臣間での協議を

打ち出している計画の整備がなされるか心配するところ。

地方創生実現に向け努力が必要かと思うが財政上、取組むは厳しいと思う。

「第13回 地方議会議員研修会」受講所見

議員名【庄野未藏】

◆受講日：平成27年7月30日(木)～31日(金)

◆研修先：大阪市

◆研修内容：住民一人ひとりが輝く地域をいかに再生するか～「自治体消滅」論を超えて～

・離島に学ぶ未来のヒント

・再生可能エネルギーでまちを元気に

① 離島に学ぶ未来のヒント (鯨本あつこ... NPO法人 離島経済新聞社 編集長)

(島とは一般的に(水域に囲まれた陸地)海洋法に関する国際連合条約

(日本は平成8年に批准)では(島とは自然に形成された陸地であり、水に囲まれ、

満潮時においても水面上にあるものをいう)(第12/条)(島の制度)の規定

昭和62年、海上保安庁は(海上保安の現況)に於いて、北海道、本州、四国、

九州を含めた日本の構成島数 6,852島を発表

○ 日本の有人島数を 418島(内水圏離島である沖島(滋賀県)も含む)

日本は数多くの島嶼で構成、このうち沖縄、奄美、小笠原等を除く259島が「地域」

(27年4月1日現在)加離島振興法により離島振興対策実施地域となっている

離島は四方を海で囲まれている等、他の地域に比較して厳しい自然・社会的

条件の下にあります加、豊かな自然環境や昔ながらの文化を大切にしたい方が

何處も島を訪れ、新たに定住する方が流れも出ています。

◆ 離島地域に学ぶ理由 - / ^{個人単位で} 秀でていることは、大まかに組織の中で作り出すことである。

日本の離島地域には島々それぞれに美しい自然や文化を永続的に守るための行動が

○ 竹富島憲章... 売らない、汚さない、乱さない、壊さない、生かす、と掲げた憲章、

○ うぐいすの心(共同の精神)の知恵を出し合い、皆で解決してきた、とか、

※ 未来に向かう... 文化の継承を大事にし、限りある自然と資源を守り、秩序がある自然と資源を守り、

秩序がある国民であること、他人の逆境にも負けない国民であること、互いの違いを認め合おうと、

よさを生み出して、いかに環境づくり、自分の故郷の歩みと過去の歩みを見つめよう。

「第13回 地方議会議員研修会」受講所見

議員名 [庄野未藏]

- ◆受講日：平成27年7月30日(木)～31日(金)
- ◆研修先：大阪市
- ◆研修内容：住民一人ひとりが輝く地域をいかに再生するか～「自治体消滅」論を超えて～
 - ・離島に学ぶ未来のヒント
 - ・再生可能エネルギーでまちを元気に

① 再生可能エネルギーでまちを元気に。(遠州 尋美…大阪経済大教授)

(1) ドイツに学ぶエネルギー転換 (2) 脱原発と電力構造改革 (3) まちづくり産業振興とエネルギー

- ・市民レベルの実践を生み出したドイツの経験(市民が取組むことを可能にする制度的枠組、

排出量取引と環境税…人々や企業の努力を引き出す仕掛け—努力が報われ
た"乗取"許しを、化石燃料への消費には経済的負荷を課し、省エネ努力には報償を
与える

＝炭素への価格付け・脱原発と再生可能エネルギーの普及

原発の新設はしない、稼働中のものは2020年までに段階的に廃止

固定価格の買取制度—コスト高の再生可能エネルギーの普及を進める仕組み

ヨーロッパのエネルギー政策—使う側の立場で組み立てる。

② 省エネルギーとバウンスバック技術

脱化石燃料技術の普及促進と建築物の環境性能の向上

× 建物の環境性能、エネルギーコスト削減、効果の可視化

エネルギー政策と省エネ建築促進のためのEUI指令

窓枠や照明も必要とする建物の新築もしくは改築—低エネルギーハウス基準の義務づけ

(ドイツ)と(日本)に置き換えれば、そのまま通用すると思う。ドイツと日本の違いが大きい。

気候の違いは、多量にある中、施設の建造物の構造も違う。窓は三重構造や地中構造の作りかた
対応している。初期投資は少し金がかかるが、省エネルギーに向け、段に立ちこたにたかいて行く。

原発は親子世代がでている。その理由

(1) 崩れた安全神話 (2) 回避不能事故—火と地震大国日本と両立しない—不可能なリスク防衛

(3) 冷却水の枯渇による断水は、過酷事故になる

(4) 事故下では住民避難は不可能 (5) 先の見えない核廃棄物処理

(6) 膨れ上がる発電コスト—廃炉費用と使用済み燃料処理費用

(7) 核燃料サイクルの壱構—主要国は全て高速増殖炉から撤退

(8) 枯渇するウラン燃料—旧い連の核燃料サイクル解体も急務

(9) 電力危機の嘘—余っている発電能力

我々大ひりか声と大いびり発電機種の内題点を発し脱原発を発していく事が必要だ